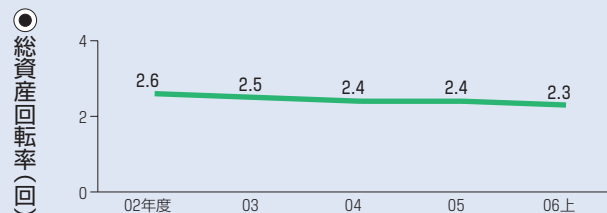
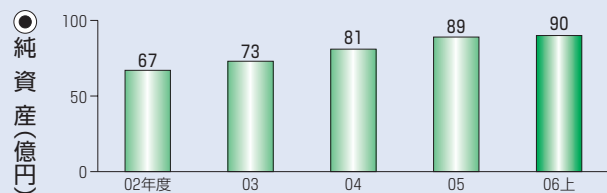
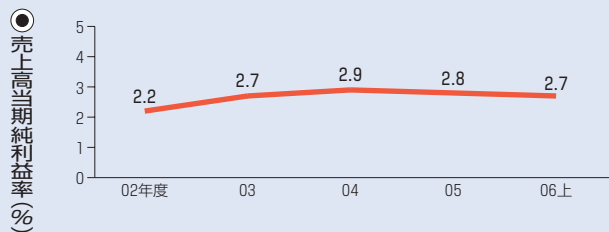
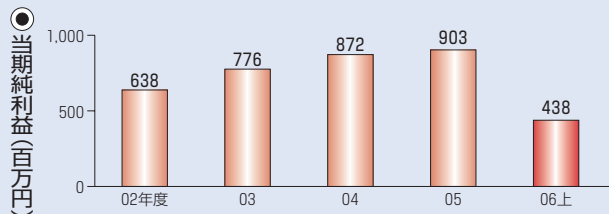
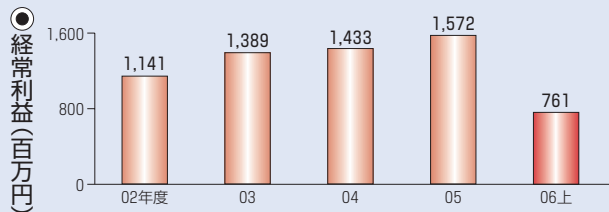
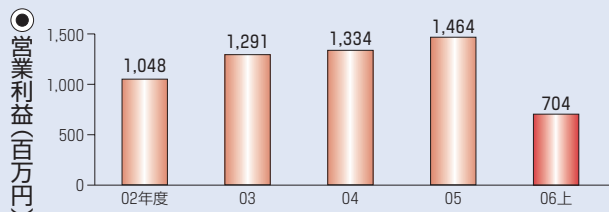
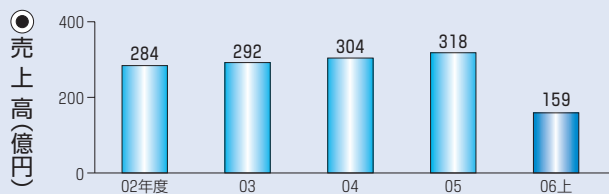


主要経営指標の推移

03年度より連結のデータです。

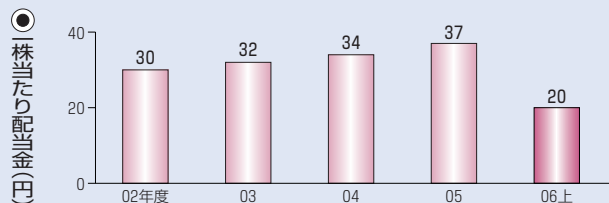
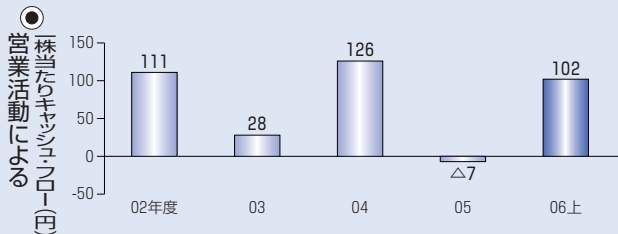
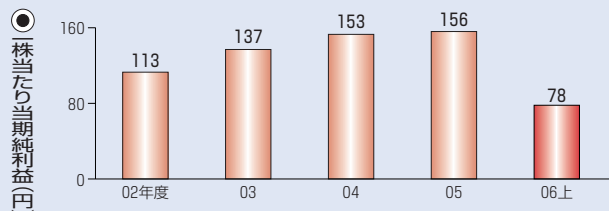
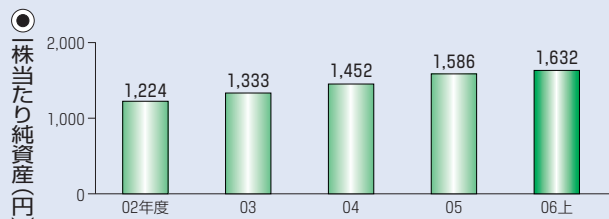
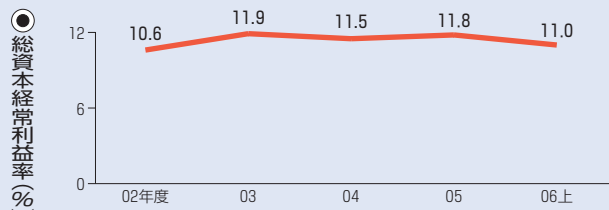


主要経営指標の推移

主要経営指標の推移

■ 主要経営指標の推移

03年度より連結のデータです。



■ 株式の状況

(平成18年9月30日現在)

① 発行済株式の総数 5,656,900 株

金融機関・証券会社 947千株 (16.8%)

国内法人 1,077千株 (19.0%)

外国法人等 1,120千株 (19.8%)

個人・その他 2,511千株 (44.4%)

(注)「個人・その他」の中には、自己株式が89千株含まれております。

② 株主数 2,523名

外国法人等 29名 (1.1%)

金融機関・証券会社 60名 (2.4%)

国内法人 108名 (4.3%)

個人・その他 2,326名 (92.2%)

■ 大株主

(平成18年9月30日現在)

オ ー ナ ー	所有株式数	議決権比率
	株	%
中 嶋 功	397,000	7.13
ユービーエスセキュリテーズエルエルシー カスタマーセグリティイティッドアカウント	396,000	7.11
アールピーシーデクシアインバスターサービ ーズトラストロンドクライアントアカウント	240,300	4.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	163,100	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	140,000	2.51
西 野 義 貞	135,000	2.42
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルグワーズシリウスファンド ジャパンオペチュニテイズサブファンド	125,000	2.24
モルガンスタンレーア ンダーソン・ペン カンパニー・インク	120,300	2.16
竹 田 和 平	120,000	2.15
日本生命保険相互会社	116,600	2.09

■ 株価の推移



■ 役員 (平成18年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中嶋 功	
代表取締役兼 社長執行役員	小高 伸介	
取締役兼 専務執行役員	轟 富和	企画IR・海外・工機担当
取締役兼 常務執行役員	砂川 裕伸	海外営業本部長
執行役員	中田 陽市	管理本部長
執行役員	松村 秀樹	国内営業本部長
執行役員	赤穂 伸也	工機営業本部長
執行役員	沖 恭一郎	商品部長
執行役員	三原 将典	東京営業所長兼カスタマイズパーツ部長
常勤監査役	井上 浩一	
監査役	榎 卓生	(公認会計士・税理士)
監査役	中務 尚子	(弁護士)

■ 会社概要

商号 SPK株式会社
 証券コード 7466 (東京証券取引所市場第一部)
 本社所在地 〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 TEL 06-6454-2571 FAX 06-6454-2494
 ホームページ <http://www.spk.co.jp/>
 会社設立 1917年(大正6年)
 営業目的 自動車部品・用品/卸・輸出入
 産業機械車両部品/企画・販売
 取引銀行等 (株)三菱東京UFJ銀行・(株)みずほ銀行・
 (株)りそな銀行・三菱UFJ信託銀行(株)

■ 当社グループの主要な事業所

- ①当社
 <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山
 近畿(大阪市)・広島・米子・高松・福岡
 鹿児島・沖縄
 <出張所> 浜松・徳島・熊本
 <センター> 外車部品(大阪市)・吹田物流(吹田市)
 <工機> 東京工機部(さいたま市)
 大阪工機部(大阪市)
 <その他> カスタマイズパーツ部(東京都)
- ②連結子会社
 株式会社丸安商会 大阪市福島区福島8丁目18番14号

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話 大阪 0120-094-777
 同取次所 三菱UFJ信託銀行(株) 本店および各支店
 野村證券(株) 本店および各支店
 公告方法 電子公告

ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。